

医療介護総合確保促進法に基づく
福井県計画

令和2年3月
福井県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

福井県では医療と介護を一体的に紹介するコーディネータの配置や、医療・介護スタッフがチームを組み、患者情報を共有して在宅医療・介護を提供する先進モデル事業を推進するなど在宅ケア体制を充実し、併せて計画的に介護施設を整備することにより、現在「待機者ゼロ県」を継続している。

また、がん対策について、がん検診を促進し早期発見に努めるとともに、がん治療については県立病院に日本海側で唯一の陽子線がん治療センターを整備するなど、がんに関する高度な医療を提供している。

しかし、本県は、2025年には3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上となり、高齢化が進捗し、慢性疾患を抱える患者が増える中で、患者の状態に応じた適切な医療を身近な地域において提供する体制を整備し、地域で継続して生活を送れるようにすることが必要となっている。

本県では、地域医療介護総合確保基金を活用し、地域包括ケアを担う医療機関や診療情報共有の基盤の整備など医療機能の分化・連携、サポート体制の充実など在宅医療の推進、医師の確保や地域・診療科目偏在の解消、薬剤師・看護師・歯科衛生士の確保、医療勤務環境の改善に向け、福井県医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会など関係団体と連携し、保険者団体の意見を参考に適切な医療提供体制の確保を図っていく。

また、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、地域包括ケアシステムの構築を図るため、基金を活用して各地域に必要な介護施設や地域介護拠点の整備をはじめとした支援を行い、高齢者福祉の増進を図っていくとともに、将来必要となる介護従事者を確保するため、処遇改善や人材の発掘、イメージアップ等に関する取組みを行い、要介護者に対して安定した介護サービスの提供を図っていく。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

福井県における医療介護総合確保区域については、福井・坂井（福井市、あわら市、坂井市、永平寺町）、奥越（大野市、勝山市）、丹南（鯖江市、越前市、池田町、南越前町、越前町）、嶺南（敦賀市、小浜市、美浜町、高浜町、おおい町、若狭町）の地域とする。

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由：

）

(3) 計画の目標の設定等

■福井県全体

国土地理院承認 平14地産 第149号

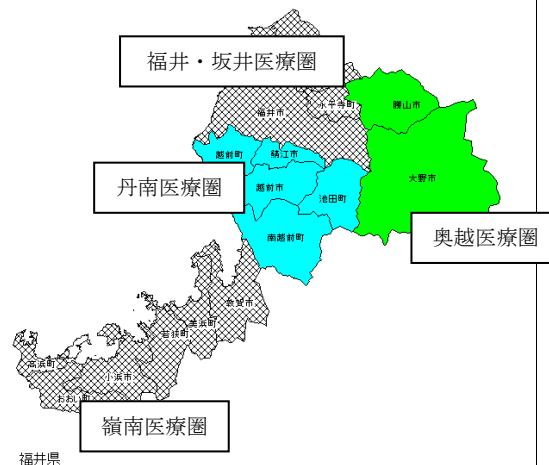
1. 医療と介護の総合的な確保に関する目標

福井県は、嶺北・嶺南の9市8町から構成され、面積 4,190km²、二次医療圏（老人福祉圏域）は、福井・坂井、奥越、丹南、嶺南の4つが設定されている。

人口は77万8,329人（2017年）であり、2025年には、73万1,030人まで減少する見込みである。一方、65歳以上の人口は20万3,227人（割合25.2%）から23万9,967人（32.8%）になると見込まれ、高齢化が、ますます進むことが予想されている。

このため、急性期から在宅医療まで、患者の状態に応じた適切な医療を、地域において効果的かつ効率的に提供する体制を整備し、高齢者が慢性疾患や複数の疾病を抱えながらも、身近な地域で継続して生活できる体制を整備する。

※出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年（2013年）3月中位推計）」



(1) 病床の機能分化・連携

福井・坂井医療圏には、県全域を対象とした救命救急センター(1か所)や、総合周産期母子医療センター(2か所)、特定機能病院(1か所)等が立地している。また、平成28年度の10万人あたりの医師数は358.3人（全国251.7人）、看護師数は1748人（全国1160.1人）と全国平均より高く、県内の中核的な医療機能が集中している。

※医師・歯科医師・薬剤師調査（H28）

圏域内完結率（入院を必要とする患者のうち、患者が住む圏域内の病院等で入院治療をしている患者の割合）が90%を超えている圏域は福井・坂井医療圏（97.3%）のみとなっている。嶺北の他の医療圏の流出率が高く、その多くが福井・坂井医療圏に流出している。

医療機能別に見ると、高度急性期（集中治療や特に高度な医療）の入院患者の流出率が高く、奥越医療圏の73.9%、丹南医療圏の77.2%、嶺南医療圏の30.4%の患者が、福井・坂井医療圏に流出している。

急性期（一般的な手術や救急等の医療）については、高度急性期に比べ、流出率は低くなっているが、奥越医療圏の50.9%、丹南医療圏の40.4%、嶺南医療圏の14.5%の患者が、福井・坂井医療圏に流出している。また、嶺南医療圏の5.4%の患者が県外（舞鶴）圏域）に流出している。

回復期（リハビリテーション等の医療）については、急性期から連続して回復期の状態となった患者もおり、奥越医療圏の42.6%、丹南医療圏の29.2%、嶺南医療圏の10.7%の患者については、引き続き福井・坂井医療圏に流出している状況である。

慢性期（長期療養に必要な医療等）については、どの医療圏においてもほとんど流出が

見られず、ほぼ医療圏内で医療を完結している状況である。

※厚生労働省「必要病床数等推計ツール」

このため、福井県立病院や、福井大学医学部附属病院、福井赤十字病院、福井県済生会病院等における急性期を経過した回復期の患者が、奥越医療圏や丹南医療圏など身近な地域で継続して治療を受けることができるよう、急性期を経過した回復期の患者を受け入れる病床の整備や、急性期から回復期、さらには慢性期、在宅医療までの連携、回復期を担う人材の確保を進め、病気になった方を切れ目なく支える医療体制を整備する。

(令和元年の目標)

- ・回復期病床数 1,540床(2018年病床機能報告) → 2,646床(2025年)

(2) 居宅等における医療の提供に関する事業

平成12年の介護保険制度創設以来、本県の要介護認定者は増加の一途をたどっている。65歳以上の要介護認定者数は、約4.2万人(H29.4末)で、要介護認定率(高齢者に占める要介護認定者の割合)は17.9%となっている。特に中重度である要介護3以上の認定者の割合は39.1%と全国平均の35.5%を上回っている。訪問看護の利用者数は、5,207人(H28)から5,820人(H30)に増加している。今後、ますます高齢者の割合が増え、また、医療の提供側において、病床の機能分化・連携、急性期病院の平均在院日数の短縮化が進むと、がん終末期や脳血管疾患など医療度の高い患者が在宅医療に移行することが予想される。

このため、医療度の高い在宅療養者に対応できる人材の確保・養成を行い、終末期を含めた医療度の高い患者の在宅療養体制を整備する。

(令和元年の目標)

- ・在宅医療利用者数 5,820人(H30) → 6,000人(2025年)

(3) 医療従事者の確保に関する事業

① 医師の確保(地域偏在の解消)

県内の医師数は、2,002人(H28)で、うち、医療施設に従事している医師数は1,922人となっている。10万人当たりの医師数は、福井大学医学部附属病院が立地する福井・坂井医療圏は、358.3人と全国平均(251.7人)を上回っているが、奥越医療圏は127.6人、丹南医療圏は132.8人、嶺南医療圏は173.8人と下回っている。

※医師・歯科医師・薬剤師調査(H28)

県内勤務を返還免除の条件とした医学生への奨学金貸与については、これまで福井県医師確保修学資金制度(21年度創設)の奨学生81人(H29)に貸与しており、29年度から順次勤務を開始している。

このため、奨学生の本格勤務が始まるまでの間、派遣医師の引上げや定年、開業、退職による医師不足(H30派遣要望73人)に対応するため、医師確保、医師派遣の取組みを強化する。

また、これらの奨学生医師や若手医師が、安心して県内の医療に従事できるよう、若手医師を指導できる医師の派遣や、嶺南地域の医師指導体制の強化を図る。

(令和元年の目標)

- ・ 医師確保対策による勤務医師数 83 人 (2023 年)

②医師の確保 (診療科目の偏在解消)

平成 30 年度から開始された新たな専門医制度については、本県の医療機関が実施する専門研修への登録者が 50 名であるが、内科については 9 名と人口当たりの全国平均数に比べ低い値となっている。

このため、県内病院の専門研修プログラムに登録して研修を行う専攻医、専攻医を確保した病院、指導医資格を取得しようとする医師への支援などを行うことにより、医師が不足する診療科の専門医を養成し、県内定着を図る。

(令和元年の目標)

- ・ 不足診療科の専攻医育成数 20 人

③看護職員の確保、勤務環境の改善

県内の看護職員の就業者数は、12,549 人 (H30) であり、職種別では保健師 477 人、助産師 248 人、看護師 8,992 人、准看護師 2,830 人となっている。

※業務従事者届 (H30)

また、2025 年の看護職員の需要と供給の見通しを推計した「看護職員需給推計」では、看護職員の不足数は徐々に減少するものの、2025 年には未だ 189 人 (常勤換算) が不足する見込みとなっている。

看護職員の離職状況をみると、平成 29 年度の常勤看護職員の離職率は 7.5% となっており、引き続き、離職の防止が課題となっている。

今後、急速な高齢化の進展や在宅医療の充実に伴う医療ニーズの増加、安全・安心な質の高い医療の提供、予防対策の充実を図るため、保健・医療・福祉の各分野において看護職員の充実が必要となっている。

このため、看護職員の充足を図るとともに、新たな健康課題や複雑・多様化する保健や医療ニーズに対応できる質の高い看護職員の養成を図る。

(令和元年の目標)

- ・ 看護職員数 13,202 人 (2025 年)

④薬剤師の確保

本県の薬剤師従事者数は、1,426 人 (H28) であり、10 万人当たりでは 145.1 人 (全国 181.3 人) と不足している。医療機関におけるチーム医療の推進や、在宅医療への参画など地域に密着した、かかりつけ薬局の普及・定着に伴い、患者の薬剤管理や服薬指導を徹底するため薬剤師の確保と資質の向上が必要となっている。

※医師・歯科医師・薬剤師調査 (H28)

(令和元年の目標)

- ・薬局、医療機関に従事している薬剤師数 1,285人(2025年)

2. 計画期間

平成31年4月～令和6年3月

■福井・坂井区域

① 医療と介護の総合的な確保に関する目標

福井・坂井医療圏の人口は、40万1,897人(H29)で県内人口の52%が集中している。令和7年には、37万7,935人まで減少する一方、65歳以上の人口は12万2,052人となり、人口に占める割合は、32.3%になると推計されている。

福井大学医学部附属病院や県立病院等の急性期を経過した回復期の患者の受入れ、リハビリ等を提供する医療機関の充実が課題となっている。

このため、回復期病棟の整備と併せて在宅療養者の急変時の受入れ体制を整備することにより、高齢者が地域において、安心して生活できる体制を構築する。

○福井県地域医療構想

(必要病床数)

| 医療機能 (福井・坂井) | H37年(2025年) | | H30年度 病床機能報告 |
|-----------------|-------------|--------|-----------------|
| | 患者数 | 必要病床数 | |
| 高度急性期 | 441人 | 588床 | 1,186床 |
| 急性期 | 1,318人 | 1,691床 | 2,390床 |
| 回復期 | 1,352人 | 1,502床 | 838床 |
| 慢性期 | 801人 | 871床 | 1,137床 |
| 休床・無回答 | | | 186床 |
| 合計 | 3,912人 | 4,652床 | 5,737床 |

令和7年度までに、1,502床の回復期病床を確保することが目標

(居宅等における医療の必要量)

| | |
|----------------------------|--------|
| 2025年の居宅等における医療の必要量(在宅医療等) | 4,751人 |
| 在宅医療のうち訪問診療分 | 1,697人 |

② 計画期間

平成31年4月～令和6年3月

■奥越区域

① 医療と介護の総合的な確保に関する目標

奥越医療圏の人口は、5万5,595人(H29)である。令和7年には、さらに4万9,295人まで減少する一方、65歳以上の人口は、1万9,564人となり、人口に占める割合は、39.7%になると推計されており、今後、さらに高齢化が進展することが予想される。

福井勝山総合病院（199 床）が救急医療など地域の中核的な医療機能を担っているが、入院患者の流出率は、46%と高く、その多くが福井・坂井医療圏に流出している。

福井大学医学部附属病院や県立病院等の急性期を経過した回復期の患者の受入れ、リハビリ等を提供する医療機関の充実が課題となっている。

このため、回復期病棟の整備と併せて在宅療養者の急変時の受入れ体制を整備することにより、高齢者が地域において、安心して生活できる体制を構築する。

○福井県地域医療構想

（必要病床数）

| 医療機能 （奥越） | H37 年(2025 年) | | H30 年度 病床機能報告 |
|--------------|---------------|-------|------------------|
| | 患者数 | 必要病床数 | |
| 高度急性期 | 12 人 | 16 床 | 0 床 |
| 急性期 | 101 人 | 129 床 | 260 床 |
| 回復期 | 163 人 | 181 床 | 60 床 |
| 慢性期 | 86 人 | 93 床 | 109 床 |
| 休床・無回答 | | | 54 床 |
| 合計 | 362 人 | 419 床 | 483 床 |

令和 7 年度までに、181 床の回復期病床を確保することが目標

（居宅等における医療の必要量）

| | |
|-----------------------------|-------|
| 2025 年の居宅等における医療の必要量(在宅医療等) | 760 人 |
| 在宅医療のうち訪問診療分 | 263 人 |

② 計画期間

平成 31 年 4 月～令和 6 年 3 月

■丹南区域

① 医療と介護の総合的な確保に関する目標

丹南医療圏の人口は、18 万 3,336 人（H29）である。令和 7 年には、さらに 179,043 人まで減少する一方、65 歳以上の人口割合は、平成 37 年には 30.6%となると推計されている。

公立丹南病院（179 床）が、救急医療など地域の中核的な医療機能を担っているが、入院患者の流出率は、28.9%と高く、その多くが福井・坂井医療圏に流出している。

福井大学医学部附属病院や県立病院等の急性期を経過した回復期の患者の受入れ、リハビリ等を提供する医療機関の充実が課題となっている。

このため、回復期病棟の整備と併せて在宅療養者の急変時の受入れ体制を整備することにより、高齢者が地域において、安心して生活できる体制を構築する。

○福井県地域医療構想

(必要病床数)

| 医療機能 (丹南) | H37年(2025年) | | H30年度 病床機能報告 |
|--------------|-------------|--------|-----------------|
| | 患者数 | 必要病床数 | |
| 高度急性期 | 41人 | 55床 | 0床 |
| 急性期 | 330人 | 423床 | 630床 |
| 回復期 | 519人 | 577床 | 408床 |
| 慢性期 | 355人 | 386床 | 595床 |
| 休床・無回答 | | | 147床 |
| 合計 | 1,245人 | 1,441床 | 1,780床 |

令和7年度までに、577床の回復期病床を確保することが目標

(居宅等における医療の必要量)

| | |
|----------------------------|--------|
| 2025年の居宅等における医療の必要量(在宅医療等) | 2,374人 |
| 在宅医療のうち訪問診療分 | 772人 |

② 計画期間

平成31年4月～令和6年3月

■嶺南区域

① 嶺南の医療と介護の総合的な確保に関する目標

嶺南医療圏の人口は、13万7,501人(H29)である。令和7年には、さらに12万6,698人まで減少する一方、65歳以上の人口割合は、34%と推計されており、今後、さらに高齢化が進展することが予想される。

公立小浜病院(456床)や市立敦賀病院(332床)、国立病院機構敦賀医療センター(275床)が中核的な医療を担っている。入院患者の流出率は、13.5%であるが、医療機能が集中している福井・坂井医療圏から地理的・距離的に遠距離であるため、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の充実が課題となっている。

このため、回復期病棟の整備と併せて在宅療養者の急変時の受入れ体制を整備することにより、高齢者が地域において、安心して生活できる体制を構築する。

○福井県地域医療構想

(必要病床数)

| 医療機能 (嶺南) | H37年(2025年) | | H30年度 病床機能報告 |
|--------------|-------------|-------|-----------------|
| | 患者数 | 必要病床数 | |
| 高度急性期 | 57人 | 76床 | 18床 |
| 急性期 | 260人 | 333床 | 770床 |
| 回復期 | 347人 | 386床 | 234床 |
| 慢性期 | 261人 | 284床 | 431床 |

| | | | |
|--------|-------|---------|---------|
| 休床・無回答 | | | 44 床 |
| 合計 | 925 人 | 1,079 床 | 1,497 床 |

令和7年度までに、386床の回復期病床を確保することが目標

(居宅等における医療の必要量)

| | |
|----------------------------|---------|
| 2025年の居宅等における医療の必要量(在宅医療等) | 1,657 人 |
| 在宅医療のうち訪問診療分 | 551 人 |

② 計画期間

平成31年4月～令和6年3月

(注) 目標の設定に当たっては、医療計画、介護保険事業支援計画等を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目したできる限り定量的な視点による目標設定を行うこと。

(4) 事後評価の方法

別紙1「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

平成 30 年 7 月 30 日～8 月 27 日

県内 6 地域の地域医療構想調整会議で事業内容を協議

平成 30 年 9 月 21 日

県医療審議会で事業内容を協議

平成 30 年 12 月 11 日～12 月 26 日

県内 6 地域の地域医療構想調整会議で事業内容を協議

平成 31 年 12 月 27 日

県地域医療対策協議会で事業内容を協議

平成 31 年 3 月 12 日

地域の地域医療構想調整会議で事業内容を協議

平成 31 年 3 月 20 日

県地域医療対策協議会で事業内容を協議

平成 31 年 3 月 27 日

県医療審議会で事業内容を協議

このほか、関係団体と随時、意見聴取

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、県内各市町からの意見や要望等を踏まえる他、福井県医療審議会や地域医療連携体制協議会、および福井県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会が参加する代表者会議等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うなどにより、計画を推進していく。

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

| | | | | | | |
|--------------------|---|-----------------|-----------------|---------------------------------------|---|---------------------|
| 事業の区分 | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業 | | | | | |
| 事業名 | 【事業 No.1(医療分)】 地域包括ケア病院等整備事業 | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 319,054 千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 福井・坂井、奥越、丹南、嶺南 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 若狭高浜病院他 | | | | | |
| 事業の期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | <p>中核的な病院が福井・坂井医療圏に集中しており、他の医療圏から福井・坂井医療圏に患者が流出している(他医療圏の流出率:急性期 4 割、回復期 3 割)。医療・介護の連携体制を構築するためには、地域に回復期病床を整備するとともに、入院と外来医療の役割分担を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標:2025 年までの必要整備量(病床機能報告による現状と地域医療構想における病床の必要量との比較)に対する回復期病床整備量の割合 40床/1,268床(2,646床-1,378床)</p> | | | | | |
| 事業の内容 | 回復期病床への機能転換や病床削減を行う医療機関の施設・設備整備の支援 | | | | | |
| アウトプット指標 | 回復期病床を充実する医療機関数:1機関 | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 2025 年に向け、4 機能ごとの必要病床数に収れんするよう、毎年、回復期病床等を整備する。2025 年度の回復期病床数目標 2,646 床 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) 319,054 | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) 93,342 |
| | 基金 | 国(A) | (千円) 106,351 | | 民 | (千円) 13,009 |
| | | 都道府県 (B) | (千円) 53,176 | | | うち受託事業等 (再掲)(注2) |
| | | 計(A+B) | (千円) 159,527 | | | (千円) |
| | | その他(C) | (千円) 159,527 | | | |
| 備考(注3) | 基金の支出見込額 R 元:159,527 千円 | | | | | |

(1) 事業の内容等

| | | | | | | |
|--------------------|--|-----------------|-----------------|---------------------------------------|-----------------------------------|--|
| 事業の区分 | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業 | | | | | |
| 事業名 | 【事業 No.2(医療分)】 病床の機能分化・連携を推進するための支援 | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 111,575 千円 | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 福井・坂井、奥越、丹南、嶺南 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 福井県、福井大学医学部附属病院 | | | | | |
| 事業の期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | <p>本県においては、地域に急性期を脱した患者や中・軽症患者を受け入れる病床や人材が少なく、病床の機能分化・連携が進んでいない。そのため、回復期の整備や外来機能の強化とそれらを担う人材を一体的に整備・確保することが機能分化、回復期等の充実には必要不可欠である。</p> <p>【29年度病床機能報告による回復期病床】 福井・坂井 748 床 奥越 90 床 丹南 280 床 嶺南 217 床</p> <p>アウトカム指標:回復期病床 2015 年:1,032 床 →2025 年:2,646 床</p> | | | | | |
| 事業の内容 | 回復期に転換する医療機関や転換予定の医療機関で必要となる総合診療医や救急医、内科医等の派遣・育成に伴う医療体制整備 | | | | | |
| アウトプット指標 | 急性期から回復期への転換の対象となる医療機関数 10 施設 医療機関への医師派遣数: 17 人 | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期(地域包括ケア)等を担う医療機関等に必要不可欠な医師(総合診療医、救急、内科医、精神科等)が地域に確保され、必要な回復期病床が整備される。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) 111,575 | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 民 | (千円) 74,383 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) |
| | | 基金 | 国(A) | (千円) 74,383 | | |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) 37,192 | | |
| | | | 計(A+B) | (千円) 111,575 | | |
| | | | その他(C) | (千円) 0 | | |
| 備考(注3) | 基金の支出見込額 R 元:111,575 千円 | | | | | |

(1) 事業の内容等

| | | | | | | | |
|--------------------|---|--------------|---------|---------------------------------|-------------------------|-----------|------------------|
| 事業の区分 | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業 | | | | | | |
| 事業名 | 【事業 No.3(医療分)】 地域医療構想促進事業 | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 5,811 千円 | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 福井・坂井、奥越、丹南、嶺南 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 福井県医師会 | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日 | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 地域医療構想を推進していくためには、医療機関の機能分化を進めていく必要があるが、医療圏ごとの協議に加え、高度急性期、急性期、回復期、慢性期ごとの役割分担や機能分化を進めていくことが重要である。また、住民に対しても医療機関の機能分化の必要性について理解を深めていく必要がある。 | | | | | | |
| | アウトカム指標:回復期病床 2017年:1,378床 →2025年:2,646床 | | | | | | |
| 事業の内容 | 県内主要病院による協議会の開催 医療機関の役割分担と連携を推進するため、医療従事者に対する説明会の開催や住民に対する普及啓発の実施 | | | | | | |
| アウトプット指標 | 県内保健所単位での医療機関等による協議会の開催:3回 医療従事者向け説明会:4回 市民公開講座等の県民向け説明会:2回 | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 地域医療構想において病床数が過剰となっている高度急性期、急性期の機能分化が進む。 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) | 基金充当額 (国費)における公民の別 (注1) | (千円) | |
| | | 基金 | 国(A) | (千円) | | 公民の別 (注1) | (千円) |
| | | | 都道府県(B) | (千円) | | | (千円) |
| | | | 計(A+B) | (千円) | | | うち受託事業等 (再掲)(注2) |
| | | その他(C) | (千円) | 0 | | (千円) | 0 |
| 備考(注3) | 基金の支出見込額 R元:5,811千円 | | | | | | |

事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

(1) 事業の内容等

| | | | | | | | | |
|--------------------|--|--------------|----------|------|----------------------------------|------|------|------------------|
| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | | | | | | | |
| 事業名 | 【事業 No.4(医療分)】 訪問看護新規就業支援事業 | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 15,787 千円 | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 福井・坂井、奥越、丹南、嶺南 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 福井県、福井県看護協会、訪問看護ステーション | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 訪問看護師数は増えているものの、訪問看護の利用者数は、平成 28 年度の 5,200 人から令和 7 年度には 6,000 人となる見込みであり、利用者増加に対応するため、さらなる訪問看護師の確保が必要である。 【必要数(第6期介護保険事業支援計画)】 H29:526 人 → H32:580 人 | | | | | | | |
| | アウトカム指標:在宅医療の利用者数の 15%増 (H28:5,200 人 → H37:6,000 人) | | | | | | | |
| 事業の内容 | 訪問看護分野への看護師の就労を促進するためのトライアル雇用の実施支援(プログラム策定・調整費、2か月分の看護師の人件費、指導にかかる経費)および病院看護師を訪問看護ステーションに派遣し、訪問看護の体験支援を行い、病院と在宅の連携強化と将来的な訪問看護師の確保。 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | トライアル雇用制度を活用する看護師数:15 人 病院から訪問看護ステーションへ派遣された看護師数:9 人 | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 在宅医療に従事する訪問看護師を増やし、在宅等で患者が安心して療養できる環境を整備することにより、在宅医療の利用者数を増やす。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | (千円) | | |
| | | 基金 | 国(A) | | | (千円) | 民 | (千円) |
| | | | 都道府県 (B) | | | (千円) | | 10,524 |
| | | | 計(A+B) | | | (千円) | | うち受託事業等 (再掲)(注2) |
| | | その他(C) | | (千円) | | 0 | (千円) | 10,524 |
| | | | 0 | | | | | |
| 備考(注3) | 基金の支出見込額 R 元:15,787 千円 | | | | | | | |

(1) 事業の内容等

| | | | | | | | | |
|--------------------|---|--------------|---------|----------------------------------|---------------------------|------|--------|------------------|
| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | | | | | | | |
| 事業名 | 【事業 No.5(医療分)】 訪問看護ステーション支援事業 | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 17,540 千円 | | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 福井・坂井、奥越、丹南、嶺南 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 福井県、福井県看護協会 | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 訪問看護ステーションは県内に79か所(H29.10)あるが、7人以上の訪問看護ステーションは14か所のみであり、患者の急変等に対応できる24時間の在宅医療を提供する機関が不足している。 | | | | | | | |
| | アウトカム指標:在宅医療の利用者数の15%増 (H28:5,200人 → R7:6,000人) | | | | | | | |
| 事業の内容 | 小規模の訪問看護ステーションの連携のための会議開催や、訪問看護ステーションで対応できる疾病等の情報を共有するホームページ管理 小規模の訪問看護ステーションに新たに事務職を雇用する場合の人件費を補助 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 訪問看護相談件数:100件以上 新たに事務職を雇用する訪問看護ステーション数:10カ所 | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 訪問看護ステーションの連携を進めることにより、24時間対応および多職種連携による質の高い訪問看護サービスを提供し、在宅医療の利用者数の増加を図る。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) | |
| | | 基金 | 国(A) | | | (千円) | 民 | (千円) |
| | | | 都道府県(B) | | | (千円) | | 11,693 |
| | | | 計(A+B) | | | (千円) | | うち受託事業等 (再掲)(注2) |
| | | その他(C) | | (千円) | | 0 | 11,693 | |
| | | | 0 | | | | | |
| 備考(注3) | 基金の支出見込額 R元:17,540千円 | | | | | | | |

(1) 事業の内容等

| | | | | | | | | | |
|--------------------|--|--------------|----------|------|----------------------------------|------|------------------|------|--------|
| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | | | | | | | | |
| 事業名 | 【事業 No.6(医療分)】 重症心身障害児者支援体制確保事業 | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 25,426 千円 | | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 福井・坂井、奥越、丹南、嶺南 | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 障害児を受け入れる機関 | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日 | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 地域医療構想上求められている医療度の高い患者を受け入れるという慢性期病床の役割を担うためには、重症心身障害児者等の長期入院患者の円滑な在宅医療への移行を支援する必要がある。 | | | | | | | | |
| | アウトカム指標:在宅医療の利用者数の2割増 (H28:5,200人 → R7:6,000人) | | | | | | | | |
| 事業の内容 | 医療的ケアが必要な在宅の障害児が地域で支援が受けられるよう医療、福祉等の連携を図る会議を開催 | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 医療的ケアが可能な機関数:27か所 | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 医療的ケアが可能な機関の一時受入れ環境を整備し、慢性期病床との役割分担を進めることにより、療養病床を収れんさせる。 | | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | (千円) | | | |
| | | 基金 | 国(A) | | | (千円) | 公 | 0 | |
| | | | 都道府県 (B) | | | (千円) | | 民 | (千円) |
| | | | 計(A+B) | | | (千円) | | | 11,542 |
| | | その他(C) | | (千円) | | | うち受託事業等 (再掲)(注2) | (千円) | |
| | | | 8,112 | | | | | | |
| 備考(注3) | 基金の支出見込額 R元:17,314千円 | | | | | | | | |

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

| | | | | | | | | |
|--------------------|---|--------------|----------|------------------|----------------------------------|------|------|--------|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | | | |
| 事業名 | 【事業 No.7(医療分)】 医師確保修学資金貸与事業 | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 19,268 千円 | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 福井・坂井、奥越、丹南、嶺南 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 福井県 | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 県内医師数は 1,922 人(H28.12)で、2年前と比較して微増しているが、平成30年度の県内病院からの医師派遣要望 76 人に対し、県から派遣できた医師は 49 人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。 | | | | | | | |
| | アウトカム指標：不足する地域や医療機関で従事する医師数 H29:39 人 → R5:83 人 | | | | | | | |
| 事業の内容 | 福井大学医学部医学生に対する修学資金等の貸与(健康推進枠) (9年間の県内勤務で返還免除) | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 貸与する医学生数 10 人 | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 県内勤務を行う医師を確保することにより、地域の医師不足の解消を図る。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | (千円) | | |
| | | 基金 | 国(A) | (千円) | | 公 | 0 | |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) | | | 民 | (千円) |
| | | | 計(A+B) | (千円) | | | | 12,845 |
| | | その他(C) | (千円) | うち受託事業等 (再掲)(注2) | | | (千円) | |
| | | | 0 | | | | | |
| 備考(注3) | 基金の支出見込額 R 元:19,268 千円 | | | | | | | |

(1) 事業の内容等

| | | | | | | | | |
|--------------------|---|--------------|----------|----------------------------------|---------------------------|------|------|------------------|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | | | |
| 事業名 | 【事業 No.8(医療分)】 医師派遣支援事業 | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 10,500 千円 | | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 福井・坂井、奥越、丹南、嶺南 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 地域医療支援病院、公的病院等 | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成31年4月1日～令和3年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 県内医師数は 1,922 人(H28.12)で、2年前と比較して微増しているが、平成30年度の県内病院からの医師派遣要望 76 人に対し、県から派遣できた医師は 49 人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。 | | | | | | | |
| | アウトカム指標： 不足する地域や医療機関で従事する医師数 H29:39 人 → R5:83 人 | | | | | | | |
| 事業の内容 | 地域医療体制協議会の議論を踏まえ、医師派遣等を行う医療機関の運営等の支援 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 当該事業による医師派遣数:5人 | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 自治医科大卒業生や福井大学医学部附属病院の特命医師の派遣に加え、地域医療支援病院等からの医師派遣を行い、地域医療に従事する医師を確保する。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | (千円) | | |
| | | 基金 | 国(A) | | | (千円) | 民 | (千円) |
| | | | 都道府県 (B) | | | (千円) | | 0 |
| | | | 計(A+B) | | | (千円) | | うち受託事業等 (再掲)(注2) |
| | | その他(C) | | (千円) | | 0 | (千円) | |
| 備考(注3) | 基金の支出見込額 R元:10,500千円 | | | | | | | |

(1) 事業の内容等

| | | | | | | | | | |
|--------------------|--|---------|---------|----------------------------------|---------------------------------------|------|--------------|---|---------------------|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | | | | |
| 事業名 | 【事業 No.9(医療分)】 新専門医制度対策事業 | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 76,471 千円 | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 福井・坂井、奥越、丹南、嶺南 | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 医療機関 | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日 | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 新専門医制度については、大都市に若手医師が集中し、地方の医師不足が拡大する懸念がある。新専門医制度の開始に備え、若手医師を確保していく必要がある。 | | | | | | | | |
| | アウトカム指標： 不足する地域や医療機関で従事する医師数 H29:39 人 → R5:83 人 | | | | | | | | |
| 事業の内容 | 後期研修医の確保や医師不足地域への後期研修医派遣支援 ① 専攻医を医師不足地域に派遣した場合に支援 ② 指導医資格を取得しようとする者に対し、指導医にかかる経費を支援 ③ 医療機関が専攻医を確保した場合の研修環境整備に対し支援 ④ 新専門医制度の研修にかかる経費を支援 等 | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 不足診療科の専攻医の育成数 20 人 | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 不足診療科の専攻医を確保することにより、地域医療に従事する医師を確保する。 | | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) | | |
| | | (A+B+C) | | 76,471 | | | 26,154 | | |
| | | 基金 | 国(A) | | | (千円) | 公民の別 (注1) | 民 | (千円) |
| | | | 都道府県(B) | | | (千円) | | | 0 |
| | | | 計(A+B) | | | (千円) | | | うち受託事業等 (再掲)(注2) |
| その他(C) | | (千円) | | (千円) | | | | | |
| | | | 37,240 | | | | | | |
| 備考(注3) | 基金の支出見込額 R 元:39,231 千円 | | | | | | | | |

(1) 事業の内容等

| | | | | | | | | |
|--------------------|---|--------------|---------|----------------------------------|-------------------------|-------|------|------------------|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | | | |
| 事業名 | 【事業 No.10(医療分)】 医療従事者の働き方改革支援事業 | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 84,333 千円 | | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 福井・坂井、奥越、丹南、嶺南 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 福井県、福井県医師会、医療機関 | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 医師・看護師等の医療従事者の離職防止や医療安全の確保等を図るためには、医療勤務環境の改善が不可欠であり、個々の医療機関が抱える課題に応じて、具体的な改善策を講じる必要がある。 | | | | | | | |
| | アウトカム指標：看護師(常勤者)の離職率 H28:5.6%(全国 10.9%)→ 毎年:5%台 | | | | | | | |
| 事業の内容 | 医療の職場づくり支援センターを設置し、講習会の開催や医療機関へのアドバイザーの派遣実施および医師等の労働時間管理の適正化に向けた取り組みにかかる経費への補助 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | アドバイザー派遣機関数(25機関) | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 勤務環境の改善を進め、医師・看護師等の医療従事者の離職防止を図ることにより、地域医療に従事する医療従事者の確保を図る。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) | 基金充当額 (国費)における公民の別 (注1) | 公 | (千円) | |
| | | 基金 | 国(A) | | | (千円) | 民 | (千円) |
| | | | 都道府県(B) | | | (千円) | | 8,744 |
| | | | 計(A+B) | | | (千円) | | うち受託事業等 (再掲)(注2) |
| | | その他(C) | | (千円) | | 2,078 | | |
| | | 84,333 | | | | | | |
| 備考(注3) | 基金の支出見込額 R元:13,117千円 | | | | | | | |

(1) 事業の内容等

| | | | | | | |
|--------------------|---|-----------------|---------------|---------------------------------------|---|---------------------|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| 事業名 | 【事業 No.11(医療分)】 薬剤師確保対策事業 | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 1,700 千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 福井・坂井、奥越、丹南、嶺南 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 福井県、福井県薬剤師会 | | | | | |
| 事業の期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | <p>県内の薬剤師は 1,426 人(H28.12)となっているが、薬剤師の病棟配置やチーム医療、在宅医療の充実のための 24 時間体制の構築等に対応するため、さらに約 200 人のニーズがある。</p> <p>【県内の薬剤師数】 県全体 1,426 人(全国 45 位) 10 万人対 182 人(全国 44 位)[全国 237 人]</p> <p>【県内薬局に勤務する薬剤師数】 県全体 736 人(全国 46 位) 10 万人対 94 人(全国 47 位)[全国 127 人]</p> <p style="text-align: right;">※H28 医師・歯科医師・薬剤師調査</p> <p>アウトカム指標： 県内の薬剤師数 H28:1,135 人 → R7:1, 285 人</p> | | | | | |
| 事業の内容 | 薬学生に対する県内就職情報の発信、未就業薬剤師を対象とした復帰支援、中高生に対する薬剤師職能PR、薬局薬剤師の資質向上研修の実施 | | | | | |
| アウトプット指標 | 訪問する大学数:6 校 | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 県内の大学には薬学部がないため、県外の薬学生の就業促進により、薬剤師を確保する。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) 1,700 | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) 0 |
| | 基金 | 国(A) | (千円) 1,133 | | 民 | (千円) 1,133 |
| | | 都道府県 (B) | (千円) 567 | | | うち受託事業等 (再掲)(注2) |
| | | 計(A+B) | (千円) 1,700 | | | (千円) 1,133 |
| | | その他(C) | (千円) 0 | | | |
| 備考(注3) | 基金の支出見込額 R 元:1,700 千円 | | | | | |

(1) 事業の内容等

| | | | | | | | | |
|--------------------|--|--------------|---|----------------------------------|---------------------------|--------|------|--------|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | | | |
| 事業名 | 【事業 No.12(医療分)】 看護職員資質向上推進事業 | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 22,840 千円 | | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 福井・坂井、奥越、丹南、嶺南 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 福井県看護協会、医療機関 | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 200床未満の中小病院は、大病院よりも看護師が不足しており、勤務時間内に看護協会等の研修に参加することが難しい。 病院や役職によって求められる研修内容や分野が異なるため、個別・具体的な対応を行っていく必要がある。 [研修参加率] 中小病院 5%～20% 大病院 85%～100% | | | | | | | |
| | アウトカム指標:看護職員従事者数 H28:12,241 人 → H36:次期看護職員需給見通しによる需要数 | | | | | | | |
| 事業の内容 | 新人看護師、看護管理者の養成研修、中小病院の看護師を対象とした出前講座を実施 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 研修等の受講者数:5,000 人 | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 個別・具体的な実践的研修を実施することにより、医療の高度化や専門分化など多様化に対応した看護師の確保を図る。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) | |
| | | 基金 | | | | | | |
| | | 国(A) | | (千円) | | | | |
| | | 都道府県(B) | | (千円) | | | 民 | (千円) |
| | | 計(A+B) | | (千円) | | | | 15,226 |
| その他(C) | | (千円) | | | うち受託事業等 (再掲)(注2) | (千円) | | |
| | | | 0 | | | 15,226 | | |
| 備考(注3) | 基金の支出見込額 R 元:22,840 千円 | | | | | | | |

(1) 事業の内容等

| | | | | | | | | | |
|--------------------|--|--------------|----------|----------------------------------|---------------------------|------|------------------|------|--------|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | | | | |
| 事業名 | 【事業 No.13(医療分)】 #8000 子ども医療電話相談事業 | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 21,241 千円 | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 福井・坂井、奥越、丹南、嶺南 | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 福井県医師会 | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日 | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 保護者の大病院・専門医志向から入院設備の整った病院等への受診傾向が強まっているため、勤務医等の負担軽減を図る必要がある。 | | | | | | | | |
| | アウトカム指標: 小児救急夜間輪番病院制参加病院の夜間受診者数の減 H29:5,849 人 → R 元:5%の減少 | | | | | | | | |
| 事業の内容 | 小児救急時の保護者の不安を解消するための夜間・休日における電話相談の運営 | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | #8000 子ども医療電話相談件数 5,000 件以上/年 | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 夜間・休日における小児救急時の保護者の不安を解消し、小児軽症患者が時間外受診をしなくても済むような相談支援体制を整備することにより、勤務医の負担を軽減する。 | | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | (千円) | | | |
| | | 基金 | 国(A) | | | (千円) | 公 | 0 | |
| | | | 都道府県 (B) | | | (千円) | | 民 | (千円) |
| | | | 計(A+B) | | | (千円) | | | 14,160 |
| | | その他(C) | | (千円) | | | うち受託事業等 (再掲)(注2) | (千円) | |
| | | | 0 | | 14,160 | | | | |
| 備考(注3) | 基金の支出見込額 R 元:21,241 千円 | | | | | | | | |

(1) 事業の内容等

| | | | | | | | | | |
|--------------------|--|--------------|---------|----------------------------------|---------------------------|------|------|------------------|------|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | | | | |
| 事業名 | 【事業 No.14(医療分)】 小児救急医療支援事業 | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 16,801 千円 | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 福井・坂井、奥越、丹南、嶺南 | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 輪番病院 | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日 | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 保護者の大病院・専門医志向から入院設備の整った病院等への受診傾向が強まっているため、勤務医等の負担軽減を図る必要がある。 | | | | | | | | |
| | アウトカム指標：夜間に対応する医療機関数 H26:7 機関 → R 元:7 機関(維持) | | | | | | | | |
| 事業の内容 | 小児科を標榜する病院等の輪番制方式による小児患者を受入れに係る経費を支援 | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 小児救急夜間輪番病院数 7 機関 | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 小児科を標榜する病院等が輪番制方式により小児患者を受け入れることにより、小児救急医の負担を軽減する。 | | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) | | |
| | | 基金 | 国(A) | | | (千円) | 民 | (千円) | |
| | | | 都道府県(B) | | | (千円) | | うち受託事業等 (再掲)(注2) | (千円) |
| | | | 計(A+B) | | | (千円) | | | (千円) |
| | | その他(C) | | (千円) | | | | (千円) | |
| 備考(注3) | 基金の支出見込額 R 元:11,198 千円 | | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|---------------------------|---|----------------------|---------|-------------------------|-----------------------|---------------------------|-------------------------|
| 事業の区分 | 3. 介護施設等の整備に関する事業 | | | | | | |
| 事業名 | 【No.1】介護施設等整備事業 | 【総事業費】 362,783 千円 | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 福井・坂井、奥越、丹南、嶺南 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 福井県 | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日 | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備ならびに介護療養型医療施設から介護老人保健施設への転換を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 | | | | | | |
| | アウトカム指標：介護5施設（特養、老健、介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護、認知症高齢者グループホーム）の定員総数を、平成31年3月末計画11,044人⇒令和2年3月末計画11,082人（+38人）に増床する。 | | | | | | |
| 事業の内容 | ① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 | | | | | | |
| | <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">整備予定施設数</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム：29床（1施設）</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム：9床（1カ所）</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所：18床（2カ所）</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：6カ所</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点：4カ所</td> </tr> </table> | | 整備予定施設数 | 地域密着型特別養護老人ホーム：29床（1施設） | 認知症高齢者グループホーム：9床（1カ所） | 看護小規模多機能型居宅介護事業所：18床（2カ所） | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：6カ所 |
| 整備予定施設数 | | | | | | | |
| 地域密着型特別養護老人ホーム：29床（1施設） | | | | | | | |
| 認知症高齢者グループホーム：9床（1カ所） | | | | | | | |
| 看護小規模多機能型居宅介護事業所：18床（2カ所） | | | | | | | |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：6カ所 | | | | | | | |
| 介護予防拠点：4カ所 | | | | | | | |
| 事業の内容 | ② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 | | | | | | |
| | <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">整備予定施設数</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム：29床（1施設）</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム：9床（1カ所）</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所：18床（2カ所）</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：6カ所</td> </tr> </table> | | 整備予定施設数 | 地域密着型特別養護老人ホーム：29床（1施設） | 認知症高齢者グループホーム：9床（1カ所） | 看護小規模多機能型居宅介護事業所：18床（2カ所） | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：6カ所 |
| 整備予定施設数 | | | | | | | |
| 地域密着型特別養護老人ホーム：29床（1施設） | | | | | | | |
| 認知症高齢者グループホーム：9床（1カ所） | | | | | | | |
| 看護小規模多機能型居宅介護事業所：18床（2カ所） | | | | | | | |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：6カ所 | | | | | | | |
| 事業の内容 | ③新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等へ配布する消毒液等の卸・販社からの一括購入、介護施設等の消毒、高齢障がい者向けの感染症予防の広報・啓発を行う。 | | | | | | |

| | | | | | | | |
|---------------------|---|-----------|---------------------|----------------|-------------------------------|----------------|--------------------------------|
| アウトプット指標 | ① 施設サービス (床、括弧内は施設数) | | | | | | |
| | 種別 | | 平成30年度 | 令和元年度 | | | |
| | 特別養護老人ホーム(含 地域密着型) | | 5,381 (107) | 5,410 (108) | | | |
| | 認知症高齢者グループホーム | | 1,271(94) | 1,280(95) | | | |
| | 介護予防拠点 | | (6) | (10) | | | |
| | ② 地域密着型サービス (人/年分、括弧内は施設数) | | | | | | |
| | 種別 | | 平成30年度 | 令和元年度 | | | |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 | | 2,316(9) | 3,468(15) | | | | |
| 看護小規模多機能型居宅介護事業所 | | 2,676(13) | 3,600(15) | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が地域において、安心して生活できる体制を図る。 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額(千円) | 事業内容 | | 総事業費 (A+B+C)(注1) | 基金 | | その他(C) (注2) | |
| | | | | 国(A) | 県(B) | | |
| | 地域密着型サービス施設等の整備 | | 239,633 | 159,755 | 79,878 | 0 | |
| | 施設等の開設・設置に必要な準備経費 | | 95,400 | 63,600 | 31,800 | 0 | |
| | 介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金 | | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修 | | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 介護施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策支援事業 | | 27,750 | 18,500 | 9,250 | 0 | |
| | 金額 | 総事業費 | | 362,783(千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 | 公 | 18,500(千円) |
| | | 基金 | 国 | 241,855(千円) | | 民 | 223,355(千円) うち受託事業等(再掲)(注3) |
| | | | 都道府県 | 120,928(千円) | | | |
| 計 | | | 362,783(千円) | | | | |
| その他 | | -(千円) | | 223,355(千円) | | | |
| 備考 | | | | | | | |

| | | | | | | |
|--------------------|--|-----------------|---------------|-----------------------|--------------------------------|---------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| | (大項目)基盤整備 (中項目)基盤整備 (小項目)介護人材確保対策連携強化事業(協議会設置等) | | | | | |
| 事業名 | 【No.1(介護分)】 福井県介護人材確保対策協議会開催事業 | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 2,126千円 | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 福井・坂井、奥越、丹南、嶺南 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 福井県介護人材確保対策協議会 【構成団体】 ・事業者団体 老人福祉施設協議会、老人保健施設協議会、ホームヘルプサービス事業者協議会、デイサービスセンター協議会、小規模多機能型居宅介護事業所連絡協議会 ・職能団体 社会福祉士会、介護福祉士会、看護協会 ・養成施設等 介護福祉士養成施設協会(福井県ブロック)、福井県立大学 ・行政機関等 福井県、福井労働局、介護労働安定センター福井支部、福井県社会福祉協議会 | | | | | |
| 事業の期間 | 平成31年4月1日～令和3年3月31日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要な介護サービスの担い手の確保を図る。 | | | | | |
| | アウトカム指標:令和2年度末までに、介護職員11,891人を確保する。 | | | | | |
| 事業の内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・事業者団体、職能団体、国や県など業種横断的な協議会を設置し、人材確保対策、介護分野のイメージアップ等について検討・実施する。 ・福井県介護人材確保対策協議会において、人材育成に積極的に取り組む事業者が宣言をして、その取り組みや事業者の賃金水準、人材育成体制、事業所におけるキャリアパスについて情報発信する「ふくい県介護人材育成事業所宣言制度」を検討・実施する。 ・「ふくい県介護人材育成宣言事業所」の情報の発信により、若者や求職者の介護業界への参入促進を図る。 ・宣言事業所の取り組み支援や、他の事業所への情報発信による処遇改善や環境改善の取組の動機づけを行い、業界全体のレベルアップを図る。 | | | | | |
| アウトプット指標 | 年2回の協議会の開催 | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 各介護関連団体等と、介護人材の参入促進や定着促進の効果的な取組について協議し、人材確保の促進を図る。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) 2,126 | 基金充当額 (国費) における | 公 | (千円) 2,126 |
| | | 基金 国(A) | (千円) 1,417 | | | |

| | | | | | | |
|--------|--|--------|------|--------------|---|-------------------|
| | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 (注1) | 民 | (千円) |
| | | (B) | 709 | | | 0 |
| | | 計(A+B) | (千円) | | | うち受託事業 等(再掲)(注 |
| | | その他(C) | (千円) | | | 2) |
| | | | 0 | | | (千円) |
| | | | | | | 0 |
| 備考(注3) | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|--------------------|--|--------------|----------|------|--------------------------------|-------|-----------------|------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | |
| | (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業 | | | | | | | |
| 事業名 | 【No.2(介護分)】 介護職場体験事業 | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 3,804千円 | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 福井・坂井、奥越、丹南、嶺南 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 福井県 (福井県社会福祉協議会へ委託) | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成31年4月1日～令和3年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要な介護サービスの担い手の確保を図る。 | | | | | | | |
| | アウトカム指標: 令和2年度末までに、介護職員11,891人を確保する。 | | | | | | | |
| 事業の内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・小学校高学年とその保護者に対し介護施設体験バスツアーの開催 ・小中高生、保護者、教員等に対し、学校訪問説明会を開催 ・小中高生に対し、職場体験を開催 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | <ul style="list-style-type: none"> ・親子介護体験バスツアー: 年7回開催 (福井2、坂井、奥越、丹南、敦賀、若狭) ・学校訪問説明会: 対話形式の説明会を年30回開催 (上期20回、下期10回) ・職場体験: 介護施設に赴き、介護の体験活動を行う(年16回) | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 将来の介護の担い手となる、若者へ介護の魅力や重要性の理解を深めることで、人材確保の促進を図る。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | (千円) | | |
| | | 基金 | 国(A) | (千円) | | 公 | 0 | |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) | | | 民 | (千円) |
| | | | 計(A+B) | (千円) | | | うち受託事業等(再掲)(注2) | (千円) |
| | | その他(C) | (千円) | | | 3,804 | | |
| | | | 0 | | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------|--|--------------|----------|------|---------------------------------|---|-----------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | |
| | (大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業 | | | | | | |
| 事業名 | 【No.3(介護分)】 外国人介護福祉士確保促進事業 | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 84,800千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 福井・坂井、奥越、丹南、嶺南 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 介護福祉士養成校 | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成31年4月1日～令和3年3月31日 | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要な介護サービスの担い手の確保を図る。 | | | | | | |
| | アウトカム指標: 令和2年度末までに、介護職員11,891人を確保する。 | | | | | | |
| 事業の内容 | 外国人介護人材の活用を促進するため、留学生受け入れ促進助成金を創設し、県内の介護福祉士養成校へ受け入れた際の学費等の支援を行うことで、外国人介護福祉士の参入促進を図る。 | | | | | | |
| アウトプット指標 | ・留学生の受入れ人数 R元: 36人 | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 新たな介護人材の発掘先として、外国人介護福祉士をターゲットとして参入促進を図る。 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) |
| | | 基金 | 国(A) | (千円) | | 民 | (千円) |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) | | | 84,800 |
| | | | 計(A+B) | (千円) | | | うち受託事業等(再掲)(注2) |
| | | その他(C) | (千円) | 0 | | | (千円) |
| 備考(注3) | | | | | | | |




| | | | | | |
|--------------------|---|-----------------|----------------|---------------------------------|----------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | |
| | (大項目)参入促進、労働環境・処遇の改善 (中項目)地域のマッチング機能強化、勤務環境改善支援 (小項目)多様な介護人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業 | | | | |
| 事業名 | 【No.4(介護分)】 介護人材確保定着総合推進事業 | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 47,348千円 | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 福井・坂井、奥越、丹南、嶺南 | | | | |
| 事業の実施主体 | 福井県 (福井県社会福祉協議会へ委託) | | | | |
| 事業の期間 | 平成31年4月1日～令和3年3月31日 | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要な介護サービスの担い手の確保を図る。 | | | | |
| | アウトカム指標:令和2年度末までに、介護職員11,891人を確保する。 | | | | |
| 事業の内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・介護人材の掘り起こしや定着促進のため、専門員を配置し、主婦や元気な高齢者などの潜在的な人材発掘や、事業所の求人ニーズと個々の求職者の適性を把握したマッチング支援を行い、福祉・介護人材の円滑な参入と確実な定着を図る。 ・介護事業所に対し、専門員の訪問や組織経営や人材マネジメントに精通した専門家の指導により、経営改善計画、人材育成計画や就業規則の作成などを支援し、介護職員の処遇改善と定着促進を図る。また、経営者や管理者を対象とした、経営や人材マネジメントに関するセミナーを開催する。 ・介護施設において、短時間で、高齢者の能力に応じた介護の補助的業務などを行う「ちょこっと就労」を普及し、介護人材の確保および高齢者の短時間就労による介護職員の負担軽減を促進する。 ・介護未経験者に対する入門的研修を行い、介護業務に携わる上での不安等の払しょくのため、介護の基本的な知識・技術を取得するための研修を実施する。 | | | | |
| アウトプット指標 | <ul style="list-style-type: none"> ・人材発掘とマッチングによる雇用創出 200人/年 ・専門員や専門家派遣による、経営改善・労働環境改善 40事業所/年 ・セミナー開催 8回/年 ・「ちょこっと就労」による新規雇用創出 100人(20施設×5名)/年 | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | ・求人求職の適切なマッチングによる人材確保や、介護事業所の経営改善や労働環境改善等を通じた定着率の向上を図り、介護人材確保につなげる。 | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) 47,348 | 基金充当 額 | 公 (千円) 0 |

| | | | | | | |
|--------|--------|-------------|----------------|------------------------------|---|-------------------------|
| | 基金 | 国(A) | (千円) 31,565 | (国費) における 公民の別 (注1) | 民 | (千円) 47,348 |
| | | 都道府県 (B) | (千円) 15,783 | | | うち受託事業 等(再掲)(注 2) |
| | | 計(A+B) | (千円) 47,348 | | | (千円) 47,348 |
| | その他(C) | (千円) 0 | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------|---|--------------|---------|--------------------------------|-------------------------|---|-----------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | |
| | (大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材のキャリアアップ研修支援事業 | | | | | | |
| 事業名 | 【No.5(介護分)】 介護職員等訪問指導事業 | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 4,462千円 | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 福井・坂井、奥越、丹南、嶺南 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 福井県 (福井県社会福祉協議会へ委託) | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成31年4月1日～令和3年3月31日 | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 人員等の都合で外部研修を受講することが難しい事業所において、職員に対する研修機会の確保が課題となっている。 | | | | | | |
| | アウトカム指標:介護技術の向上が図られる延べ介護従事者数1,500名増大する高齢者を支えるために必要な介護人材が、質・量ともに確保される。 | | | | | | |
| 事業の内容 | 外部研修への参加が困難な在宅系サービス事業者を対象に、事業所へ理学療法士や介護福祉士等の指導者が出向いて、介護技術等に関する研修を行う。 | | | | | | |
| アウトプット指標 | 研修実施回数 130回 (65事業所に対してフォローアップ研修を含め2回研修を実施) | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 高齢者が要介護状態となっても、できる限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしができる体制が整備される。 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) | 基金充当額 (国費)における公民の別 (注1) | 公 | (千円) |
| | | 基金 | 国(A) | (千円) | | 民 | (千円) |
| | | | 都道府県(B) | (千円) | | | 4,462 |
| | | | 計(A+B) | (千円) | | | うち受託事業等(再掲)(注2) |
| | | その他(C) | (千円) | 0 | | | (千円) |
| | | | | | 4,462 | | |
| 備考(注3) | | | | | | | |

| | | | | | | |
|--------------------|--|-----------------|------|-------|--------------------------------|-----------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| | (大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材のキャリアアップ研修支援事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No.6(介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 3,284千円 | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 福井・坂井、奥越、丹南、嶺南 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 福井県 (福井県介護支援専門員協会への委託) | | | | | |
| 事業の期間 | 平成31年4月1日～令和3年3月31日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | <ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業所では、ケアマネジメントに関することや困難事例の対応などの相談相手が事業所内にいないため、介護支援専門員のOJTが困難。 ・居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員は、他事業所の介護支援専門員の指導・助言まで行えていない。 | | | | | |
| | アウトカム指標:介護支援専門員の質の向上と主任介護支援専門員の指導能力の向上 | | | | | |
| 事業の内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・主任介護支援専門員による実地指導・助言 小規模居宅介護支援事業所の介護支援専門員に対し、主任介護支援専門員が当該事業所に出向き、要介護状態の軽減または悪化の防止に資するケアプランの作成指導や困難事例への対応等の助言を行う。 県介護支援専門員協会に専任の職員を配置し、指導に当たる主任介護支援専門員と派遣を希望する事業所のマッチングを実施する。 ・指導者説明会の開催 指導者となる主任介護支援専門員に対して、指導方法等の説明会を開催する。 | | | | | |
| アウトプット指標 | <ul style="list-style-type: none"> ・主任介護支援専門員による実地指導・助言 90 事業所/年 ・指導者説明会の開催 2 回/年 | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 介護支援専門員が指導・助言を受けることで、ケアマネジメントの質の向上のきっかけとなり、必要に応じて主任介護支援専門員に助言を求める意識が生まれる。主任介護支援専門員は地域の介護支援専門員支援の抱える課題を把握でき、自身が講師を担う法定研修等の内容を現場の課題に即したものに充実できる。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) | 基金充当額 (国費) における | 公 (千円) |
| | | 基金 | 国(A) | (千円) | | |
| | | | | 3,284 | | 0 |
| | | | | 2,189 | | |

| | | | | | | |
|--------|--|-------------|---------------|--------------|---|-------------------------|
| | | 都道府県 (B) | (千円) 1,095 | 公民の別 (注1) | 民 | (千円) 3,284 |
| | | 計(A+B) | (千円) 3,284 | | | うち受託事業 等(再掲)(注 2) |
| | | その他(C) | (千円) 0 | | | (千円) 3,284 |
| 備考(注3) | | | | | | |

| | | | | | | |
|--------------------|---|-----------------|-------------|---|---|-------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| | (大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)認知症ケアに携わる人材育成のための研修事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No.7(介護分)】 ふくい認知症予防推進事業 | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 80千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 福井・坂井、奥越、丹南、嶺南 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 福井県 | | | | | |
| 事業の期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 平成30年4月現在、県内の高齢者の約8人に1人の方が認知症であり、今後も認知症高齢者は毎年約 1,000 人ずつ増加すると予想されている。認知症は要介護認定を受ける大きな要因のひとつでもあり、認知症を予防する取り組みが重要である。 | | | | | |
| | アウトカム指標:ふくい認知症予防メニューの普及 | | | | | |
| 事業の内容 | ・「  ふくい認知症予防メニュー」作成のための検討委員会の開催 ・「  ふくい認知症予防メニュー」の推進方法の検討 | | | | | |
| アウトプット指標 | 「  ふくい認知症予防メニュー」作成検討委員会の開催 | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 既存のふくい認知症予防メニューを県内全域に普及するとともに、新しい予防メニューの検討を行い、生活に取り入れやすい運動、食習慣、歯と口の健康、頭の体操を取り入れた認知症予防メニューを作成する。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) 80 | 基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) 80 |
| | | 基金 | 国(A) | (千円) 53 | | |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) 27 | 民 | (千円) 0 |
| | | | 計(A+B) | (千円) 80 | | うち受託事業 等(再掲)(注 2) |
| | | | その他(C) | (千円) 0 | | (千円) 0 |
| 備考(注3) | | | | | | |

| | | |
|--------------------|--|---------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| | (大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)認知症ケアに携わる人材育成のための研修事業 | |
| 事業名 | 【No.8(介護分)】 認知症ケア医療人材育成事業 | 【総事業費 (計画期間の総額)】 12,054千円 |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 福井・坂井、奥越、丹南、嶺南 | |
| 事業の実施主体 | 福井県 (委託先・・・福井県医師会、国立長寿医療研究センター、 福井県歯科医師会、福井県薬剤師会、福井県看護協会) | |
| 事業の期間 | 平成31年4月1日～令和3年3月31日 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 認知症高齢者の数は、2025(令和7)年には約700万人、65歳以上の高齢者の約5人に1人に達すると見込まれており、早期診断・早期対応を軸に、認知症の容態の変化に応じた適時・適切な医療等が提供される体制整備を充実させる必要がある。 | |
| | アウトカム指標:認知症に関する知識を習得し、適切なサービスを提供できるかかりつけ医や歯科医、薬剤師、看護師等、医療サービスを担う人材が増加する。 | |
| 事業の内容 | ①かかりつけ医に対し、適切な認知症診療の知識・技術習得のための研修を実施 ②かかりつけ医への助言を行い、地域の医療介護連携の推進役となる認知症サポート医を養成するための研修を実施 ③サポート医等の地域医療機関の資質向上を図るとともに、地域における連携強化を図るための専門的、実践的な研修を実施 ④医療従事者に対して認知症に関する基礎知識や対応方法を習得させるための研修を実施 ⑤地域の医療機関、地域包括支援センター等との日常的な連携機能を有する歯科医師に対し、認知症の早期発見および認知症対応力の向上のための研修を実施 ⑥地域の医療機関、地域包括支援センター等との日常的な連携機能を有する薬剤師に対し、認知症の早期発見および認知症対応力の向上のための研修を実施 ⑦急性期病院等に勤務する看護師(リーダー的な役割)に対し、行動・心理症状(BPSD)や身体合併症等への適切対応など、医療における認知症対応力向上を図るための研修を実施 | |
| アウトプット指標 | ①受講者数120人(60人×2会場)／年 ②受講者数5人／年 ③資質向上の研修 20人(10人×2会場)／年 | |

| | | | | | | | |
|-----------------|--|-----------------|-------------|----------------|---------------------------------------|---|---|
| | ④受講者300人(100人×3会場)／年 ⑤受講者数50人(50人×1回)／年 ⑥受講者数50人(50人×1回)／年 ⑦看護職員認知症対応力向上研修受講者数 100人(50人×2回)／年 | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 認知症に関する知識を習得している医療サービスを担う人材が増加することで、地域において認知症の人が適切な医療サービスを受けながら、安心して暮らし続けることができる環境が整備される。 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) 12,054 | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) 0 |
| | | 基金 | 国(A) | (千円) 8,036 | | 民 | (千円) 12,054 |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) 4,018 | | | うち受託事業 等(再掲)(注 2) (千円) 12,054 |
| | | | 計(A+B) | (千円) 12,054 | | | |
| | | その他(C) | | (千円) 0 | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--------------------|--|---------------|---------|-------|--------------------------------|---------------|------------------------|---|---------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | | |
| | (大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)認知症ケアに携わる人材育成のための研修事業 | | | | | | | | |
| 事業名 | 【No.9(介護分)】 認知症ケア介護人材育成事業 | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 2,188千円 | | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 福井・坂井、奥越、丹南、嶺南 | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 福井県 (福)福井県社会福祉協議会へ委託) | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成31年4月1日～令和3年3月31日 | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 認知症高齢者の数は、2025(令和7)年には約700万人、65歳以上の高齢者の約5人に1人に達すると見込まれており、認知症介護に携わる者が必要な知識・技術を身につけ、容態の変化に応じた適時・適切な介護等が提供される体制整備を充実させる必要がある。 一方で、介護現場における不適切なBPSDの対応から、症状が悪化して医療機関に送られてくる患者が増加しているが、3交代勤務の施設職員には、集合研修への参加が難しい。 | | | | | | | | |
| | アウトカム指標: 認知症ケアに関する知識を習得し、適切なサービスを提供できる介護人材が増加する。 | | | | | | | | |
| 事業の内容 | 介護保険施設・事業所等に従事する介護職員等に対し、認知症介護に関する基礎的な知識や技術を習得させるための研修を実施 地域密着型サービス事業所の管理者等に対して、管理運営等のために必要な知識や技術を習得させるための研修を実施 | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 受講者数100人(50人×2回) 受講者数:開設者研修20人(10人×2回) /年 管理者研修60人(30人×2回) /年 計画作成担当者研修20人(10人×2回) /年 | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | ケア現場で質の高いケアが提供され、認知症の人と介護家族の生活の質の向上が図られる。 | | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円) | 基金充当額 | 公 | (千円) | | |
| | | (A+B+C) | | 2,188 | | | 国費における 公民の別 (注1) | 民 | (千円) 2,188 |
| | | 基金 | 国(A) | | (千円) | うち受託事業等(再掲)(注 | | | |
| | | | 都道府県(B) | | (千円) 730 | | | | |
| 計(A+B) | | (千円) 2,188 | | | | | | | |

| | | | | | | |
|--------|--|--------|-----------|--|--|---------------------|
| | | その他(C) | (千円) 0 | | | 2) (千円) 2,188 |
| 備考(注3) | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|--------------------|--|--------------|---------|-----------------|------------------------------|------|---|------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | |
| | (大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)認知症ケアに携わる人材育成のための研修事業 | | | | | | | |
| 事業名 | 【No.10(介護分)】 認知症ケア推進に係る市町の人材育成事業 | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 422千円 | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 福井・坂井、奥越、丹南、嶺南 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 福井県 | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成31年4月1日～令和3年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 平成30年4月現在、県内の高齢者の約8人に1人の方が日常生活自立度Ⅱ以上の認知症であり、今後も認知症高齢者は毎年約1,000人ずつ増加すると予想されている。認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるためには、認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護サービス等が提供される体制整備が必要であり、体制整備を進めるためには、認知症支援に関する専門の知識や技術を習得した人材の確保が必要である。 | | | | | | | |
| | アウトカム指標:認知症初期集中支援チームの設置市町数:17市町 | | | | | | | |
| 事業の内容 | <ul style="list-style-type: none"> 認知症初期集中支援チーム員研修 市町職員を委託研修先へ派遣 認知症修地域支援ネットワーク会議 認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援チーム員、地域包括支援センター職員等が地域の認知症対策について情報交換等を行う。 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 認知症初期集中支援チーム員研修の受講人数:10人/年 | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 認知症初期集中支援チーム員研修を受講し、必要な知識や技術を得ることで、認知症地域支援推進員および認知症初期集中支援チーム員として活動が出来る。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) | 基金充当額 (国費)における公民の別 (注1) | (千円) | | |
| | | 基金 | 国(A) | (千円) | | 公 | 0 | |
| | | | 都道府県(B) | (千円) | | | 民 | (千円) |
| | | | 計(A+B) | (千円) | | | | 422 |
| | | その他(C) | (千円) | うち受託事業等(再掲)(注2) | | | | |
| | | | 0 | | (千円) | 422 | | |

| | |
|--------|--|
| 備考(注3) | |
|--------|--|

| | | | | | | | | |
|--------------------|--|---------|---------|-------------------------|-----------------------------------|------|--------------|-------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | |
| | (大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業 | | | | | | | |
| 事業名 | 【No.11(介護分)】 地域で支える在宅介護推進事業 | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 1,370千円 | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 福井・坂井、奥越、丹南、嶺南 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 福井県(福井県地域包括・在宅介護支援センター協議会へ委託) | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成31年4月1日～令和3年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 地域包括支援センターには、新たな事業や地域包括ケアシステムの構築が求められており、職員のスキルアップが必要である。 | | | | | | | |
| | アウトカム指標: 地域包括支援センターに、新たな事業や地域包括ケアシステムの構築に向けて、積極的に取り組む人材が増える。 | | | | | | | |
| 事業の内容 | 地域包括支援センター職員スキルアップ研修 地域包括支援センターの機能強化を図るため、職員の技能習得・資質向上を図るための研修を実施する。 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 新任者研修 受講数 40人/年、現任者研修 受講数 140人/年 | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 高齢者ができる限り住み慣れた自宅や地域で安心して自立した生活を送ることができるための、総合相談体制の強化や環境整備を促進する。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円) | 基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1) | (千円) | | |
| | | (A+B+C) | | 1,370 | | 0 | | |
| | | 基金 | 国(A) | | | (千円) | 公民の別 (注1) | (千円) |
| | | | 都道府県(B) | | | 457 | | 1,370 |
| | | | 計(A+B) | | | (千円) | | 1,370 |
| その他(C) | | (千円) | 0 | うち受託事業等(再掲)(注2) (千円) | | | | |
| | | | | | 1,370 | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|--------------------|---|---------|---------|-------|---------------------------------------|------|--------------|-----------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | |
| | (大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)権利擁護人材育成事業 | | | | | | | |
| 事業名 | 【No.12(介護分)】 成年後見講座開催事業 | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 1,272千円 | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 福井・坂井、奥越、丹南、嶺南 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 福井県 (福)福井県社会福祉協議会へ委託) | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成31年4月1日～令和3年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加に伴う成年後見制度の需要拡大に対応するため、弁護士等の専門職だけでなく、市民が後見人を担う体制づくりを構築する必要がある。 | | | | | | | |
| | アウトカム指標:地域で成年後見人として活動できる市民を増やす。 | | | | | | | |
| 事業の内容 | 介護サービスの利用援助・身上監護等の支援を行い、地域で成年後見人として活動できる市民後見人等を市町と連携して養成する。 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 成年後見講座の開催(講座参加者100人/年) | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 成年後見制度に関心がある人等を対象に講座を開催し、成年後見制度や市民後見人に対する理解促進を図る。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | (千円) | | |
| | | (A+B+C) | | 1,272 | | 0 | | |
| | | 基金 | 国(A) | | | (千円) | 公民の別 (注1) | (千円) |
| | | | 都道府県(B) | | | 848 | | 1,272 |
| | | | 計(A+B) | | | (千円) | | うち受託事業等(再掲)(注2) |
| その他(C) | | (千円) | 0 | (千円) | 1,272 | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|--------------------|--|--------------|---------|------|------------------------------|-----------|-----------------|------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | |
| | (大項目)労働環境・処遇の改善 (中項目)勤務環境改善支援 (小項目)管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 | | | | | | | |
| 事業名 | 【No.13(介護分)】 介護事業所における要介護度改善促進事業 | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 754千円 | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 福井・坂井、奥越、丹南、嶺南 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 福井県 | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成31年4月1日～令和3年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 超高齢化社会の進行に伴う介護給付費増加の抑制等のため、要介護度改善を促進することが必要 | | | | | | | |
| | アウトカム指標:要介護度改善率が2割以上の事業所数 60事業所 | | | | | | | |
| 事業の内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の状態を改善させる取り組みを進めることで、事業所の従事者のケアの質と意欲・向上心を高める ・効果が認められた事業所の取り組み事例を他の事業所にも広く周知し普及させることで、管理者はより効果的、効率的なケアの実践と従事者に対する教育をすすめ、職場環境の改善につなげる ・取り組みにより職場環境を改善した事業所を評価し、交付金を支給する | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 事業への参加事業所数 351事業所(平成30年度末時点) | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 事業への参加事業所数の増加により、要介護度改善の取組みが活発になり、効果的な改善方法等の開発・普及が進み、改善率の向上につながる。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) | 基金充当額 (国費)における公民の別 (注1) | (千円) | | |
| | | 基金 | 国(A) | (千円) | | 公民の別 (注1) | (千円) | |
| | | | 都道府県(B) | (千円) | | | 民 | (千円) |
| | | | 計(A+B) | (千円) | | | うち受託事業等(再掲)(注2) | (千円) |
| | | その他(C) | | (千円) | | | | 0 |
| | | | 754 | | 0 | 0 | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------|--|--------------|---------------|---|---------------------------|---------------|---|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | |
| | (大項目)労働環境・処遇の改善 (中項目)勤務環境改善支援 (小項目)管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 | | | | | | |
| 事業名 | 【No.14(介護分)】 介護職員負担軽減支援事業 | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 <u>15,056千円</u> (補正追加 <u>3,056千円</u>) | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 福井・坂井、奥越、丹南、嶺南 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 福井県((福)福井県社会福祉協議会へ委託)、介護事業所 | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成31年4月1日～令和3年3月31日 | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要な介護サービスの担い手の質の確保を図る。 | | | | | | |
| | アウトカム指標:令和2年度末までに、介護職員11,891人を確保する。 | | | | | | |
| 事業の内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・労働環境の改善や業務効率化を目的に介護ロボットを導入した介護事業所に対し、導入に係る経費について補助する。 ・<u>介護ロボット未導入の事業所を対象に、活動事例の紹介等を行う導入セミナーおよび実際に体験できる展示会を開催する。(補正追加)</u> ・<u>介護ロボットに精通したアドバイザーを導入済または導入予定の事業所に派遣し、現場の職員等に効果的な使用方法等を指導する。(補正追加)</u> | | | | | | |
| アウトプット指標 | 介護ロボットの導入事業所:年40事業所 介護ロボット普及率:24%(補正追加) | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 介護ロボットの導入を支援することで、介護職員の身体的負担の軽減や業務効率化により、介護人材不足の解消を図る。 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | (千円) | |
| | | | | <u>15,056</u> | | | 0 |
| | | | | (補正追加) | | | |
| | | | | <u>3,056</u> | | | |
| | 基金 | 国(A) | (千円) | | | | |
| | | | <u>10,037</u> | | | | |
| | | | (補正追加) | | | | |
| | | | <u>2,037</u> | | | | |
| | | 都道府県 (B) | (千円) | | 民 | (千円) | |
| | | | <u>5,019</u> | | | <u>15,056</u> | |
| | | | (補正追加) | | | (補正追加) | |
| | | | <u>1,019</u> | | | <u>3,056</u> | |
| | | 計(A+B) | (千円) | | | うち受託事業 | |

| | | | | | | |
|--------|--|--------|--|--|--|--|
| | | | <u>15,056</u> (補正追加 <u>3,056</u>) | | | 等(再掲)(注 2) (千円) <u>2,056</u> (補正追加 <u>2,056</u>) |
| | | その他(C) | (千円) 0 | | | |
| 備考(注3) | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|--------------------|--|---------|---------|--------------------------------|---------------------------------------|-------|------|-----------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | |
| | (大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材のキャリアアップ研修支援事業 | | | | | | | |
| 事業名 | 【No.15(介護分)】 若手介護職員定着支援事業 | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 2,286千円 | | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 福井・坂井、奥越、丹南、嶺南 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 福井県 (福)福井県社会福祉協議会へ委託) | | | | | | | |
| 事業の期間 | 令和元年7月26日～令和4年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 介護職員は入職後3年未満での離職率(約73%)が高いことから、新人から中堅職員に対するフォローアップが特に課題となっている。 | | | | | | | |
| | アウトカム指標:令和2年度末までに、介護職員11,891人を確保する。 | | | | | | | |
| 事業の内容 | 若手介護職員の定着を図るため、新任・中堅職で求められる役割や人間関係の構築にかかる事業所横断での研修の実施する。 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 研修回数:4回(新任職員向け:2回、中堅職向け:2回) | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 若手介護職員が研修に参加することにより、離職率を抑え、介護人材不足の解消を図る。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) | |
| | | (A+B+C) | | 2,286 | | | 0 | |
| | | 基金 | 国(A) | | | (千円) | 民 | (千円) |
| | | | 都道府県(B) | | | 762 | | 2,286 |
| | | | 計(A+B) | | | 2,286 | | うち受託事業等(再掲)(注2) |
| その他(C) | | 0 | (千円) | 2,286 | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | |

| | | | | | | |
|--------------------|---|-----------------|---------------|---------------------------------------|--------------------------------|-------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| | (大項目)参入促進 (中項目)介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目)介護福祉士国家資格の取得を目指す外国人留学生等の受入環境整備事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No.16(介護分)】 外国人介護人材受入環境整備事業 | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 1,472千円 | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 福井・坂井、奥越、丹南、嶺南 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 福井県 (一社)福井県介護福祉士会へ委託) | | | | | |
| 事業の期間 | 令和元年7月26日～令和3年3月31日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 外国人介護人材の受入先となる介護施設の環境を整備することにより、外国人介護人材の定着を図る。 | | | | | |
| | アウトカム指標:令和2年度末までに、介護職員11,891人を確保する。 | | | | | |
| 事業の内容 | <ul style="list-style-type: none"> 外国人介護人材受入れ準備セミナー(集合型研修) 事業所向けの受入制度の説明、労働法・雇用関係上のルール等のセミナー開催 外国人介護職員活躍支援研修(講師派遣型研修) コミュニケーションの取り方、協働のための考え方・心構え等の連携や共生に向けた研修の実施 | | | | | |
| アウトプット指標 | <ul style="list-style-type: none"> 外国人介護人材受入れ準備セミナー:4回 外国人介護職員活躍支援研修:20回 | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 事業所が外国人受入に関する制度等を理解することにより、外国人介護人材の受入を促進でき、介護人材不足の解消を図れる。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) 1,472 | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) 0 |
| | 基金 | 国(A) | (千円) 981 | | 民 | (千円) 1,472 |
| | | 都道府県 (B) | (千円) 491 | | | うち受託事業 等(再掲)(注 2) |
| | | 計(A+B) | (千円) 1,472 | | | (千円) 1,472 |
| | | その他(C) | (千円) 0 | | | |
| 備考(注3) | | | | | | |